

5 特別会計

当年度の特別会計は、次表のとおり国民健康保険事業をはじめ4会計である。

歳入は257億4,003万6,423円で、前年度に比べ1,740万5,928円(0.1%)の増加となり、歳出は250億8,701万4,895円で、前年度に比べ5,271万335円(0.2%)の減少となっている。

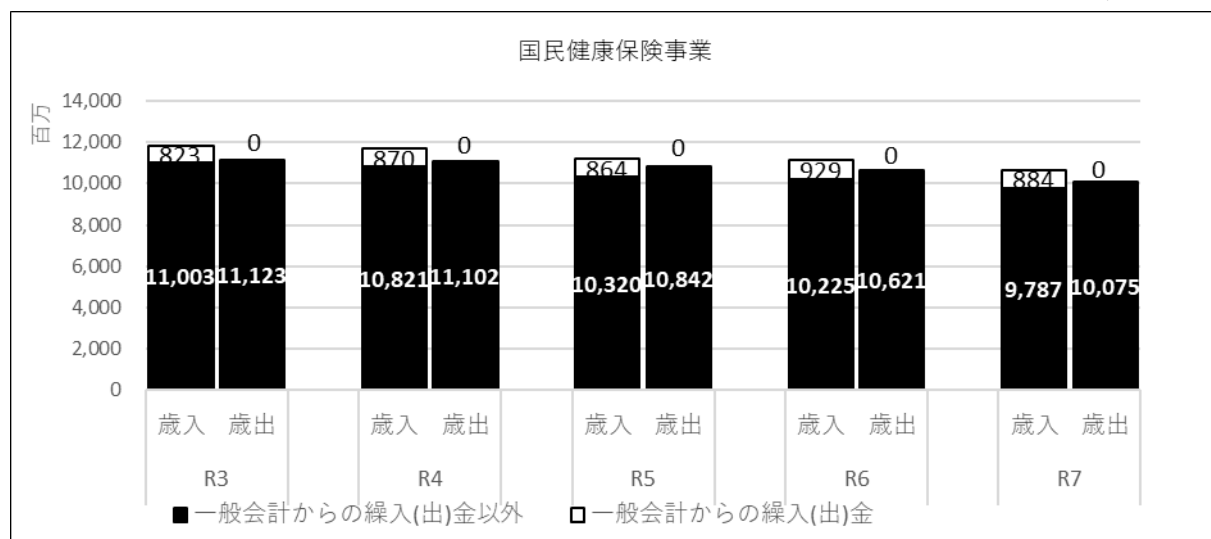
一般会計からの繰入金は32億7,161万9,488円で、前年度に比べ2,600万254円(0.8%)の増加となり、一般会計への繰出金は691万5,450円となっている。

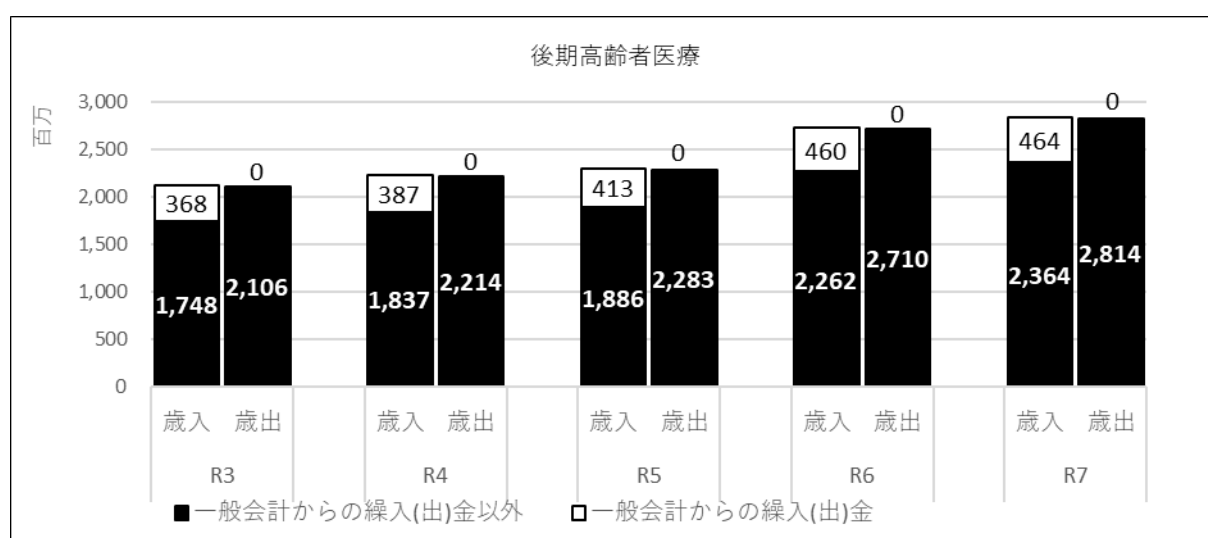
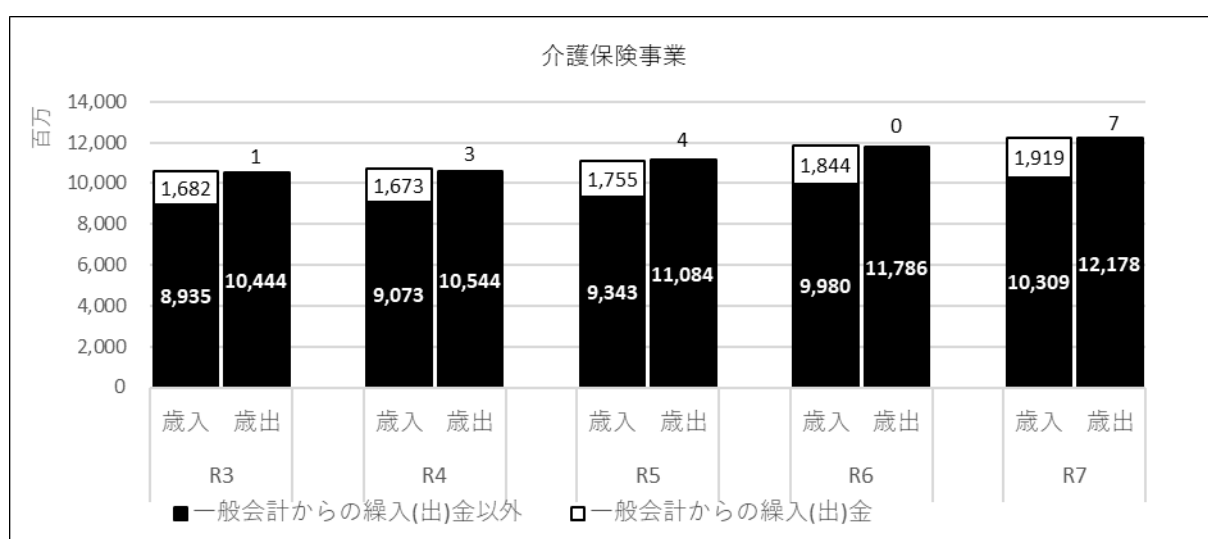
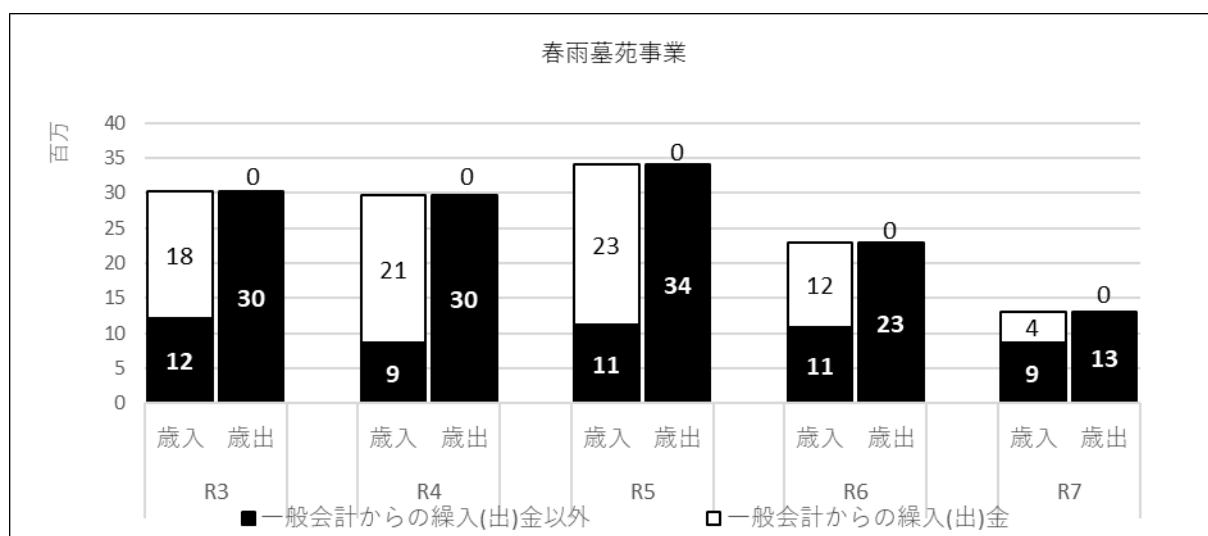
特別会計決算状況

(単位：円)

会 計 別	決 算 額		一 般 会 計 からの繰入金	一 般 会 計 への繰出金
	歳 入	歳 出		
国 民 健 康 保 険 事 業	10,671,010,432	10,075,363,692	884,314,412	0
春雨墓苑事業	13,028,758	13,028,758	4,289,758	0
介護保険事業	12,227,375,012	12,184,543,354	1,918,731,707	6,915,450
後期高齢者医療	2,828,622,221	2,814,079,091	464,283,611	0
合 計	25,740,036,423	25,087,014,895	3,271,619,488	6,915,450

(単位：円)





各特別会計の状況は、次のとおりである。

(1) 国民健康保険事業

(単位：円・％)

予算現額	決 算 額		差引残額	対予算現額	
	歳 入	歳 出		収入率	執行率
11,612,163,000	10,671,010,432	10,075,363,692	595,646,740	91.9	86.8

当年度決算額は、前年度決算額に比べ、歳入は4億8,313万6,246円（4.3％）の減少となり、歳出も5億4,574万8,906円（5.1％）の減少となっている。

また、差引残額は5億9,564万6,740円で、前年度に比べ6,261万2,660円（11.7％）の増加となり、翌年度へ繰り越されている。

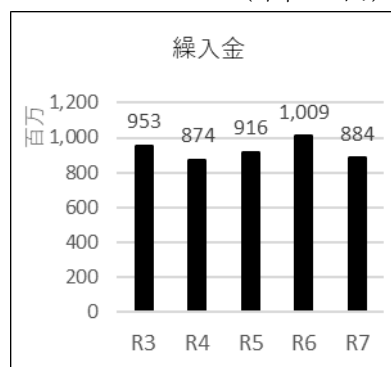
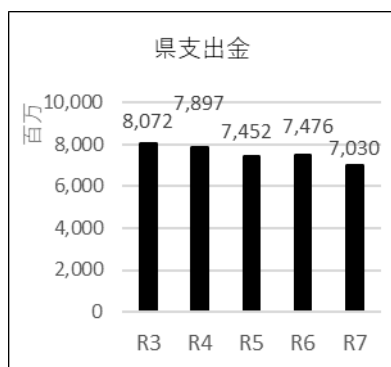
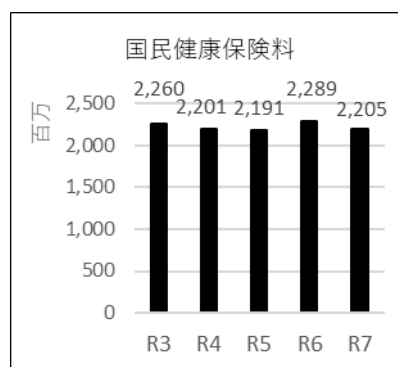
ア 歳 入

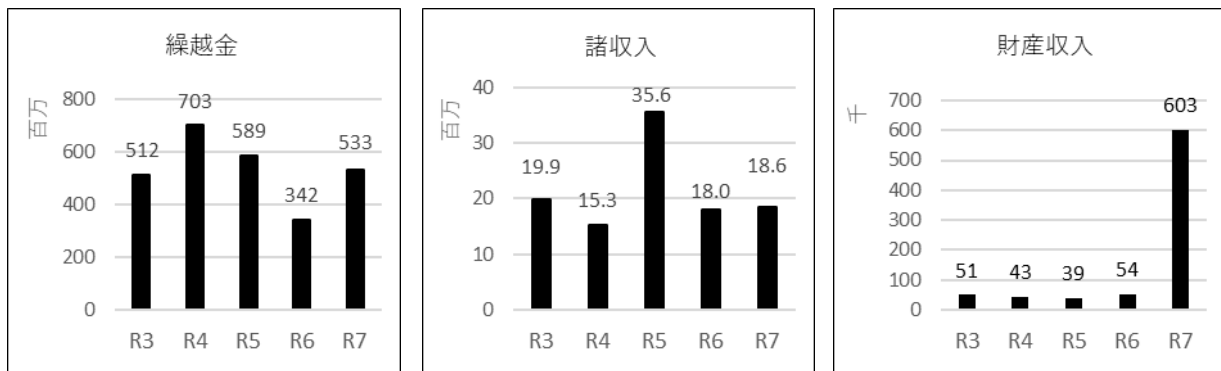
収入済額の前年度との比較

(単位：円・％)

款	決 算 額		対前年度比較	
	令和7年度	令和6年度	増・減	増減率
1 国民健康保険料	2,204,849,922	2,289,108,686	△84,258,764	△3.7
2 使用料及び手数料	11,400	10,800	600	5.6
3 県支出金	7,029,636,819	7,476,108,131	△446,471,312	△6.0
4 繰入金	884,314,412	1,009,156,991	△124,842,579	△12.4
5 繰越金	533,034,080	341,537,585	191,496,495	56.1
6 諸収入	18,560,788	18,026,530	534,258	3.0
7 財産収入	603,011	53,955	549,056	1,017.6
(国庫支出金)	0	20,144,000	△20,144,000	皆減
合 計	10,671,010,432	11,154,146,678	△483,136,246	△4.3

(単位：円)





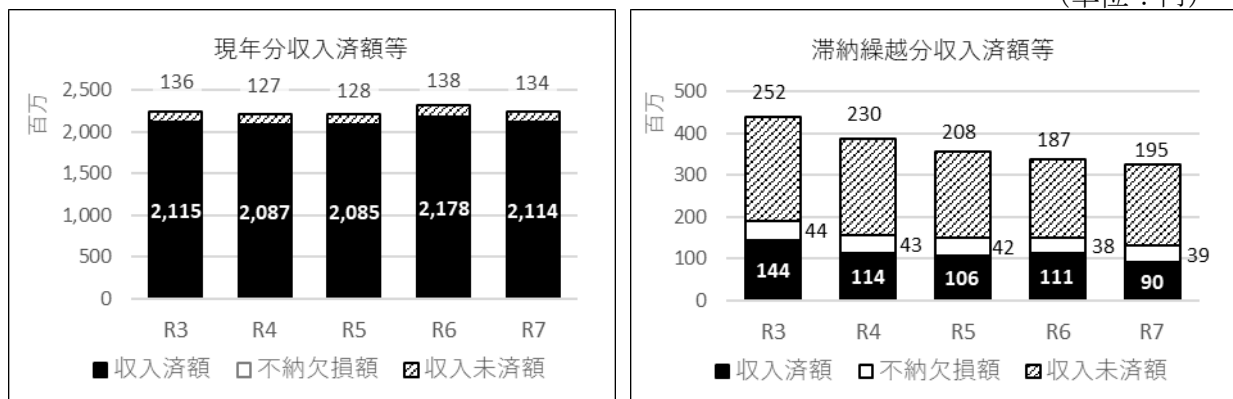
歳入の主なものは、県支出金及び国民健康保険料であり、この2科目で86.5%を占めている。前年度に比べ増加した主なものは、繰越金であり、減少した主なものは、県支出金及び繰入金である。

国民健康保険料の収入状況

(単位：円・%)

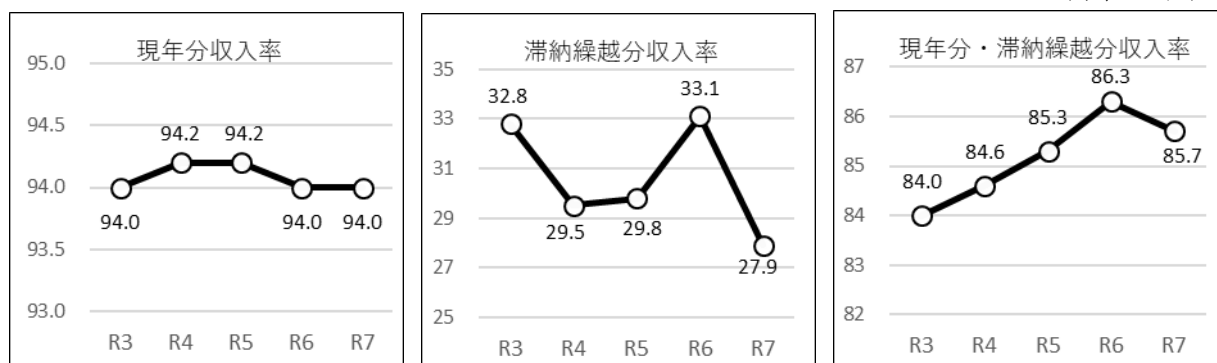
区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率・対調定	
					7 年 度	6 年 度
現 年 分	2,248,228,300	2,114,397,888	0	133,830,412	94.0	94.0
滞納繰越分	324,468,066	90,452,034	39,396,998	194,619,034	27.9	33.1
合 計	2,572,696,366	2,204,849,922	39,396,998	328,449,446	85.7	86.3

(単位：円)



不納欠損額は各年度共に0円

(単位：％)



収入率（対調定）は 85.7％で、前年度に比べ 0.6 ポイント低下している。現年分と滞納繰越分の区分では、現年分は 94.0％で、前年度と同率であり、滞納繰越分は 27.9％で、前年度に比べ 5.2 ポイント低下している。

また、不納欠損額（39,396,998 円）は、前年度に比べ 188 万 4,290 円（5.0％）の増加となっている。

次に、収入未済額（328,449,446 円）は、前年度に比べ 284 万 9,029 円（0.9％）の増加となっている。

保険料の徴収に当たっては、滞納を未然に防ぐ観点から特別徴収及び口座振替を基軸に据えつつ、市税滞納整理との連携で効率化を図り、預貯金等照会電子化サービス等の DX を推進して滞納整理の強化に努められたい。公平性保持にあつては、債権管理条例に従い、より適切な債権管理が行われることを期待する。

不納欠損額の状況

(単位：円)

即時消滅	消滅時効	合 計
0	39,396,998	39,396,998

即時消滅は、地方税法第 15 条の 7 第 1 項及び同条第 5 項を適用

消滅時効は、国民健康保険法第 110 条第 1 項を適用

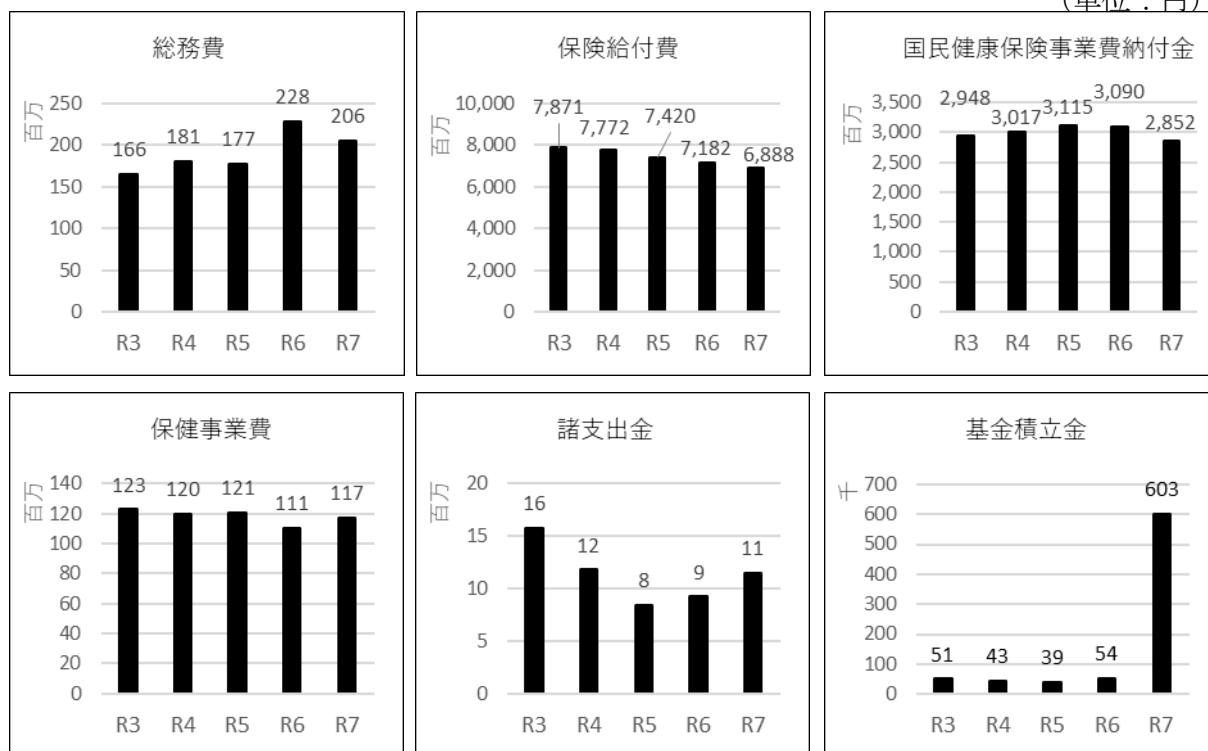
イ 歳 出

支出済額の前年度との比較

(単位：円・%)

款	決 算 額		対前年度比較	
	令和 7 年度	令和 6 年度	増・減	増減率
1 総 務 費	205,660,446	228,475,363	△22,814,917	△10.0
2 保 険 給 付 費	6,888,110,933	7,182,218,621	△294,107,688	△4.1
3 国民健康保険事業費納付金	2,852,118,629	3,090,351,493	△238,232,864	△7.7
4 保 健 事 業 費	117,373,924	110,786,814	6,587,110	5.9
5 諸 支 出 金	11,496,749	9,226,352	2,270,397	24.6
6 予 備 費	0	0	0	—
7 基 金 積 立 金	603,011	53,955	549,056	1,017.6
合 計	10,075,363,692	10,621,112,598	△545,748,906	△5.1

(単位：円)



歳出の主なものは、保険給付費及び国民健康保険事業費納付金であり、この2科目で96.7%を占めている。

前年度に比べ増加した主なものは、保健事業費及び諸支出金であり、減少した主なものは、保険給付費及び国民健康保険事業費納付金である。

なお、保険給付費の支出状況は、次表のとおりである。

保険給付費の支出状況の前年度との比較

(単位：件・円)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度 増 ・ 減
	件 数	支出済額	件 数	支出済額	
療養給付費	339,864	5,899,978,345	358,607	6,158,371,436	△258,393,091
療 養 費	6,406	48,781,026	7,210	49,500,391	△719,365
審査支払手数料 (療養給付費・療養費)	689,550	19,595,521	728,914	17,798,652	1,796,869
高額療養費	14,077	895,246,271	14,961	921,254,264	△26,007,993
出産育児一時金	42	18,452,000	63	28,040,600	△9,588,600
審査支払手数料 (出産育児一時金)	32	7,770	57	11,970	△4,200
葬 祭 費	121	6,050,000	144	7,200,000	△1,150,000
傷病手当金	0	0	1	41,308	△41,308
移 送 費	0	0	0	0	0
合 計	1,050,092	6,888,110,933	1,109,957	7,182,218,621	△294,107,688

(2) 春雨墓苑事業

(単位：円・%)

予算現額	決 算 額		差引残額	対予算現額	
	歳 入	歳 出		収 入 率	執 行 率
15,612,000	13,028,758	13,028,758	0	83.5	83.5

当年度決算額は、前年度決算額に比べ、歳入歳出ともに995万3,693円(43.3%)の減少となっている。これは、前年度中に春雨墓苑事業特別会計に係る地方債を完済し、当年度は公債費が不要となったためである。

また、前年度同様、差引残額は0円で、翌年度への繰越はない。

なお、春雨墓苑事業特別会計については、令和8年2月16日提出8年市長提出第2号議案「瀬戸市特別会計設置条例の廃止について」として市議会令和8年3月定例会で可決されており、令和8年4月1日で廃止された。

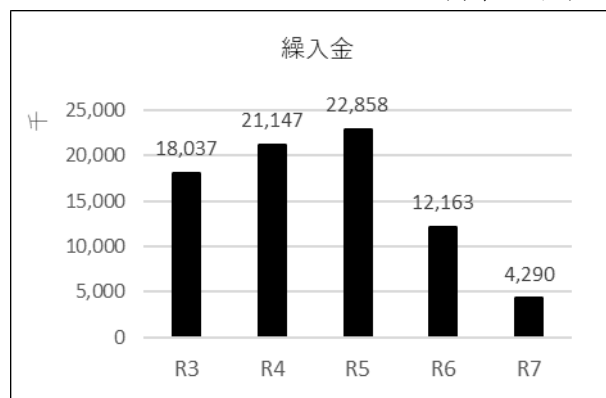
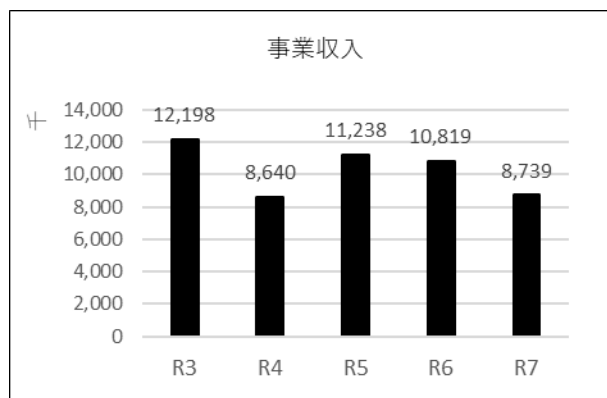
ア 歳 入

収入済額の前年度との比較

(単位：円・%)

款	決 算 額		対前年度比較	
	令和7年度	令和6年度	増・減	増減率
1 事業収入	8,739,000	10,819,000	△2,080,000	△19.2
2 繰入金	4,289,758	12,163,451	△7,873,693	△64.7
3 繰越金	0	0	0	—
4 諸収入	0	0	0	—
合 計	13,028,758	22,982,451	△9,953,693	△43.3

(単位：円)



歳入は、事業収入及び繰入金である。

当年度の事業収入である墓地永代使用料（8,739,000 円）は、前年度の決算額に比べ 208 万円（19.2%）の減少となり、事業費の不足を補うための一般会計からの繰入金（4,289,758 円）は、前年度の決算額に比べ 787 万 3,693 円（64.7%）減少している。

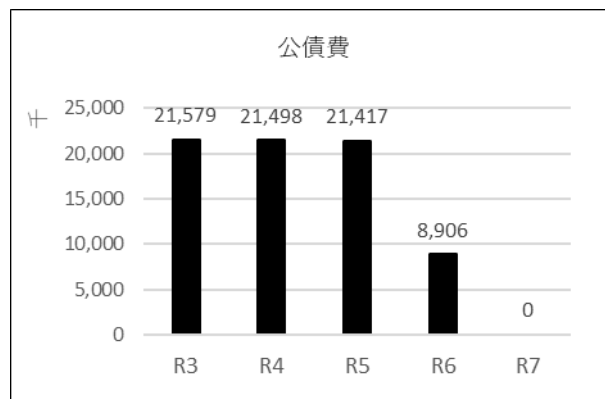
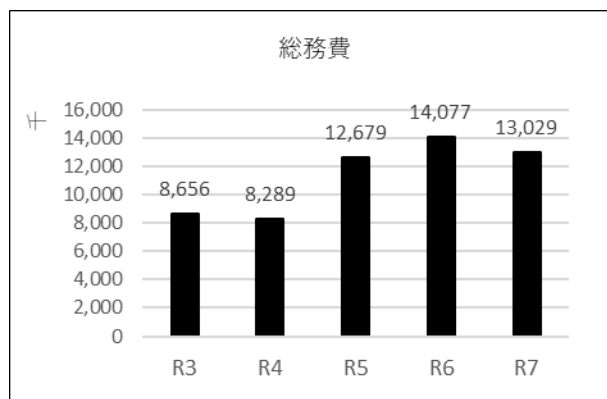
イ 歳 出

支出済額の前年度との比較

（単位：円・％）

款	決 算 額		対前年度比較	
	令和 7 年度	令和 6 年度	増・減	増減率
1 総 務 費	13,028,758	14,076,897	△1,048,139	△7.4
2 予 備 費	0	0	0	—
（公 債 費）	0	8,905,554	△8,905,554	皆減
合 計	13,028,758	22,982,451	△9,953,693	△43.3

（単位：円）



人件費を除いた支出済額の主なものは、次のとおりである。

総 務 費

一般管理費の償還金、利子及び割引料（4,599,500 円）で春雨墓苑墓地返還による墓地永代使用料還付金が支出されている。

(3) 介護保険事業

(単位：円・％)

予算現額	決 算 額		差引残額	対予算現額	
	歳 入	歳 出		収入率	執行率
12,590,012,000	12,227,375,012	12,184,543,354	42,831,658	97.1	96.8

当年度決算額は、前年度決算額に比べ、歳入は4億357万6,789円(3.4%)の増加となり、歳出も3億9,895万6,766円(3.4%)の増加となっている。

また、差引残額は4,283万1,658円で、前年度に比べ462万23円(12.1%)の増加となり、翌年度へ繰り越されている。

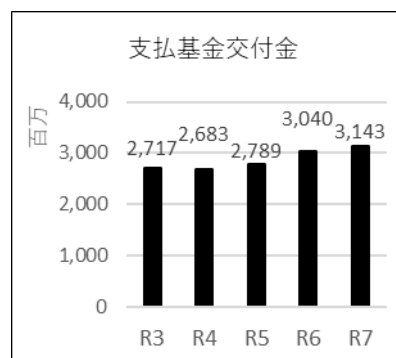
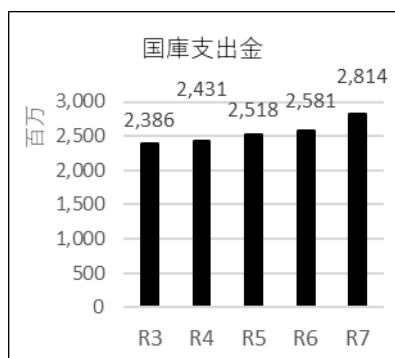
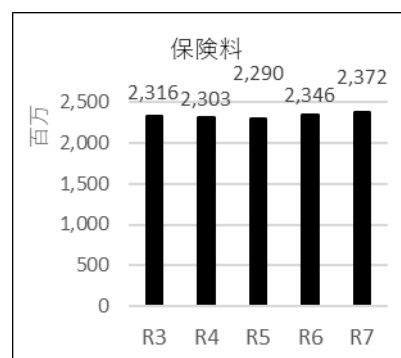
ア 歳 入

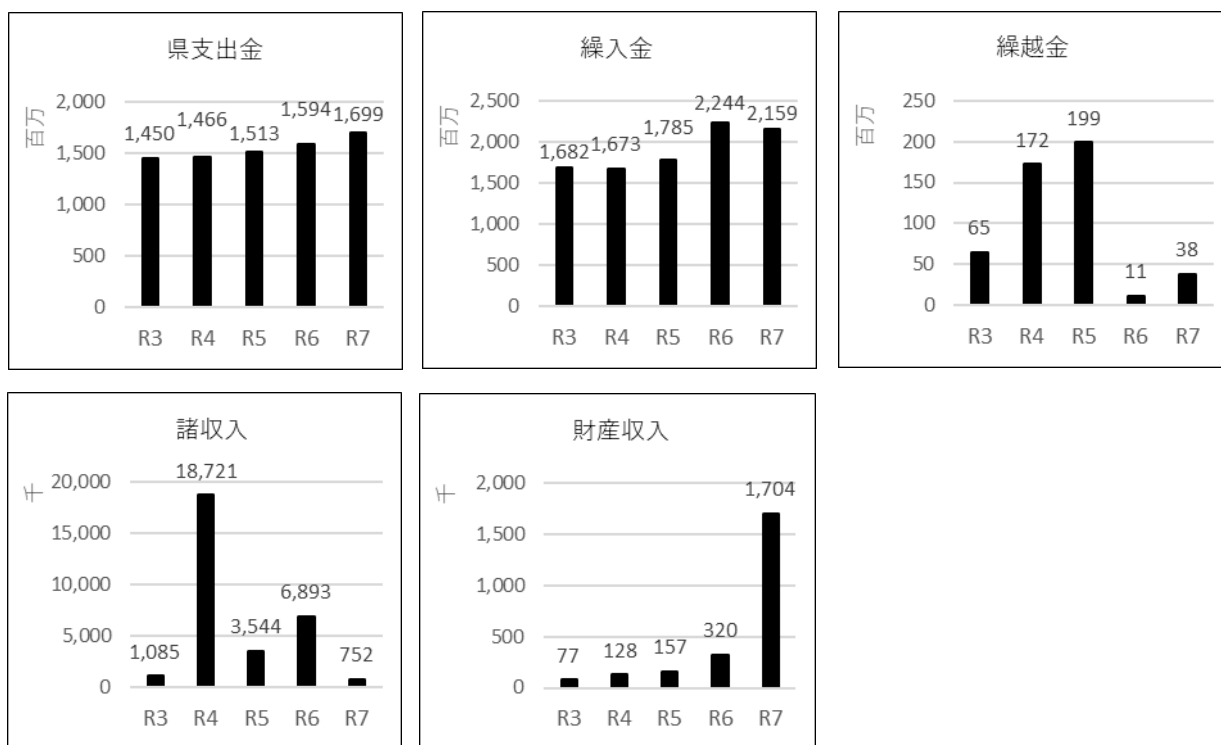
収入済額の前年度との比較

(単位：円・％)

款	決 算 額		対前年度比較	
	令和7年度	令和6年度	増・減	増減率
1 保 険 料	2,372,420,400	2,346,142,300	26,278,100	1.1
2 使用料及び手数料	160,000	180,000	△20,000	△11.1
3 国庫支出金	2,814,184,444	2,581,041,399	233,143,045	9.0
4 支払基金交付金	3,142,701,000	3,039,838,334	102,862,666	3.4
5 県 支 出 金	1,698,510,732	1,593,900,970	104,609,762	6.6
6 繰 入 金	2,158,731,707	2,244,148,099	△85,416,392	△3.8
7 繰 越 金	38,211,635	11,333,992	26,877,643	237.1
8 諸 収 入	751,579	6,893,069	△6,141,490	△89.1
9 財 産 収 入	1,703,515	320,060	1,383,455	432.2
合 計	12,227,375,012	11,823,798,223	403,576,789	3.4

(単位：円)





歳入の主なものは、支払基金交付金、国庫支出金、保険料及び繰入金である。

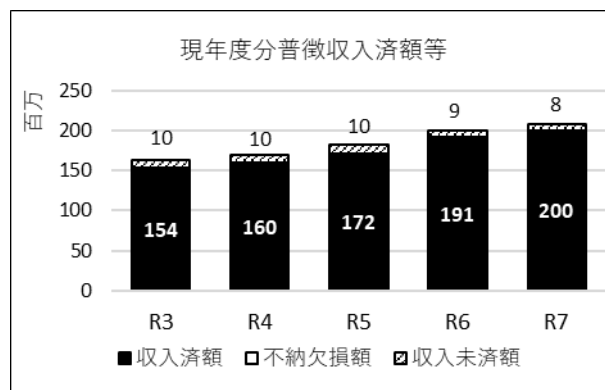
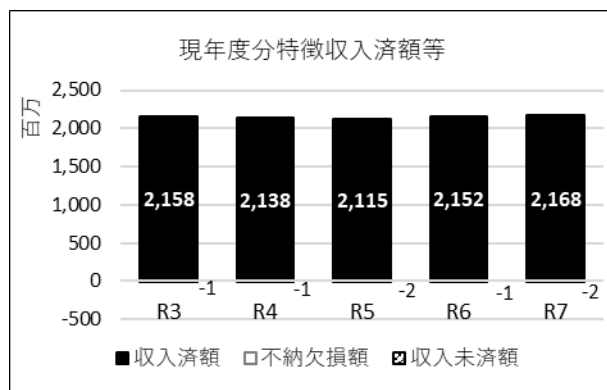
前年度に比べ増加した主なものは、国庫支出金、県支出金及び支払基金交付金であり、減少した主なものは、繰入金である。

介護保険料の収入状況

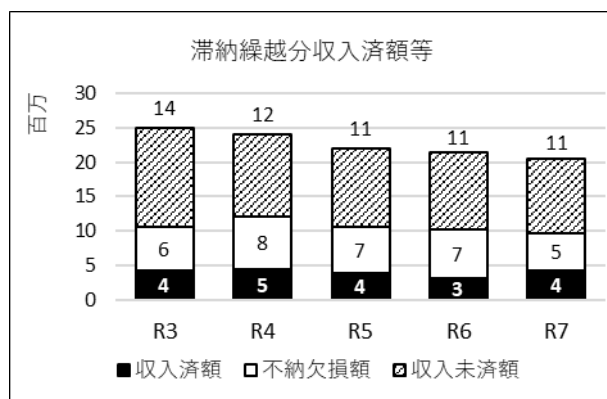
(単位：円・%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率・対調定	
						7 年 度	6 年 度
現 年 度 分	特別徴収	2, 166, 285, 900	2, 168, 141, 900	0	△1, 856, 000	100. 1	100. 1
	普通徴収	208, 371, 100	199, 961, 600	0	8, 409, 500	96. 0	95. 3
	計	2, 374, 657, 000	2, 368, 103, 500	0	6, 553, 500	99. 7	99. 7
滞納繰越分		20, 576, 100	4, 316, 900	5, 391, 700	10, 867, 500	21. 0	15. 0
合 計		2, 395, 233, 100	2, 372, 420, 400	5, 391, 700	17, 421, 000	99. 0	98. 9

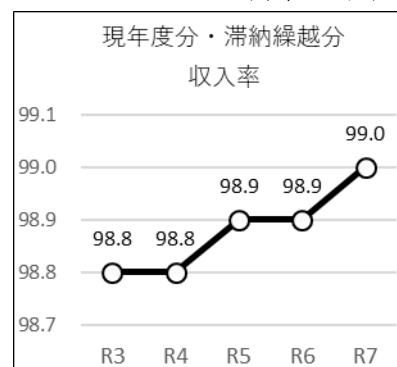
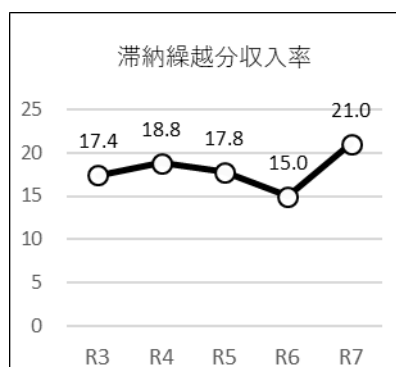
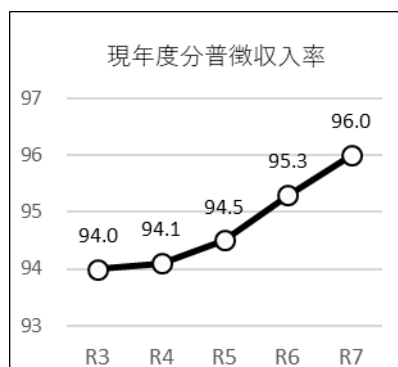
(単位：円)



不納欠損額は各年度共に 0 円



(単位：%)



収入率（対調定）は 99.0% で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇した。現年度分と滞納繰越分の区分では、現年度分は 99.7% で、前年度と同率であり、滞納繰越分は 21.0% で、前年度に比べ 6.0 ポイント上昇している。

また、不納欠損額（5,391,700 円）は、前年度に比べ 170 万 6,000 円（24.0%）の減少で消滅時効分である。

次に、収入未済額（17,421,000 円）は、前年度に比べ 164 万 2,300 円（8.6%）の減少となっている。

保険料の徴収に当たっては、収納コールセンターによる電話催告をはじめ早期の納付勧奨を推進し、さらなる収入未済額の減少に向け滞納整理の強化に努められたい。公平性保持にあつては、債権管理条例に従い、より適切な債権管理が行われることを期待する。

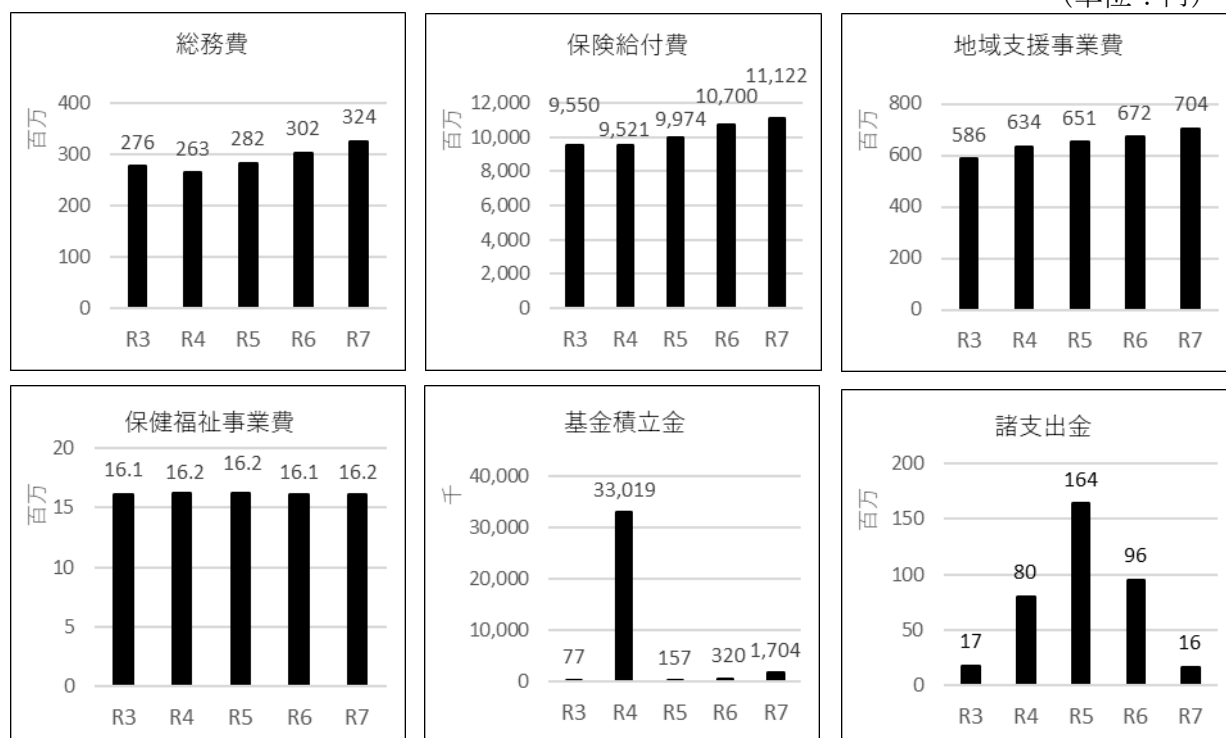
イ 歳 出

支出済額の前年度との比較

(単位：円・%)

款	決 算 額		対前年度比較	
	令和7年度	令和6年度	増・減	増減率
1 総 務 費	324,299,916	301,898,158	22,401,758	7.4
2 保険給付費	11,122,423,845	10,700,160,397	422,263,448	3.9
3 地域支援事業費	703,602,594	671,570,906	32,031,688	4.8
4 保健福祉事業費	16,161,676	16,119,956	41,720	0.3
5 基金積立金	1,703,515	320,060	1,383,455	432.2
6 諸 支 出 金	16,351,808	95,517,111	△79,165,303	△82.9
7 予 備 費	0	0	0	—
合 計	12,184,543,354	11,785,586,588	398,956,766	3.4

(単位：円)



人件費を除いた支出済額の主なものは、次のとおりである。

総 務 費

認定調査等費の役務費(34,297,095円)で介護認定に係る主治医意見書作成料が、委託料(39,235,679円)で介護保険訪問調査業務の委託料が支出されている。

保険給付費

居宅介護サービス給付費の負担金、補助及び交付金（5,977,213,303 円）で居宅介護サービスの給付費が支出されている。

施設介護サービス給付費の負担金、補助及び交付金（2,603,408,184 円）で施設介護サービスの給付費が支出されている。

居宅介護福祉用具購入等費の負担金、補助及び交付金（685,245,757 円）で居宅介護計画費の給付費が支出されている。

特定入所者介護サービス費の負担金、補助及び交付金（156,992,806 円）で特定入所者の食費及び居住費の給付費が支出されている。

地域密着型介護サービス給付費の負担金、補助及び交付金（1,112,646,927 円）で地域密着型介護サービスの給付費が支出されている。

介護予防サービス給付費の負担金、補助及び交付金（182,733,134 円）で介護予防サービスの給付費が支出されている。

介護予防福祉用具購入等費の負担金、補助及び交付金（73,761,705 円）で介護予防計画費及び住宅改修費（予防）の給付費が支出されている。

高額介護サービス費の負担金、補助及び交付金（272,294,917 円）で高額介護（予防）サービス費が支出されている。

高額医療合算介護サービス費の負担金、補助及び交付金（48,747,963 円）で高額医療合算介護サービス費が支出されている。

地域支援事業費

介護予防・生活支援サービス事業費の負担金、補助及び交付金（415,017,936 円）で介護予防・日常生活支援総合事業サービスの事業費が支出されている。

介護予防ケアマネジメント事業費の負担金、補助及び交付金（52,424,438 円）で介護予防ケアマネジメントの事業費が支出されている。

総合相談事業費の委託料（150,841,800 円）で地域包括支援センター運営の委託料が支出されている。

任意事業費の委託料（23,098,000 円）で配食サービス事業の委託料が支出されている。

(4) 後期高齢者医療

(単位：円・％)

予算現額	決 算 額		差引残額	対予算現額	
	歳 入	歳 出		収 入 率	執 行 率
2,852,679,000	2,828,622,221	2,814,079,091	14,543,130	99.2	98.6

当年度決算額は、前年度決算額に比べ、歳入は1億691万9,078円(3.9%)の増加となり、歳出も1億403万5,498円(3.8%)の増加となっている。

また、差引残額は1,454万3,130円で、前年度に比べ288万3,580円(24.7%)の増加となり、翌年度へ繰り越されている。

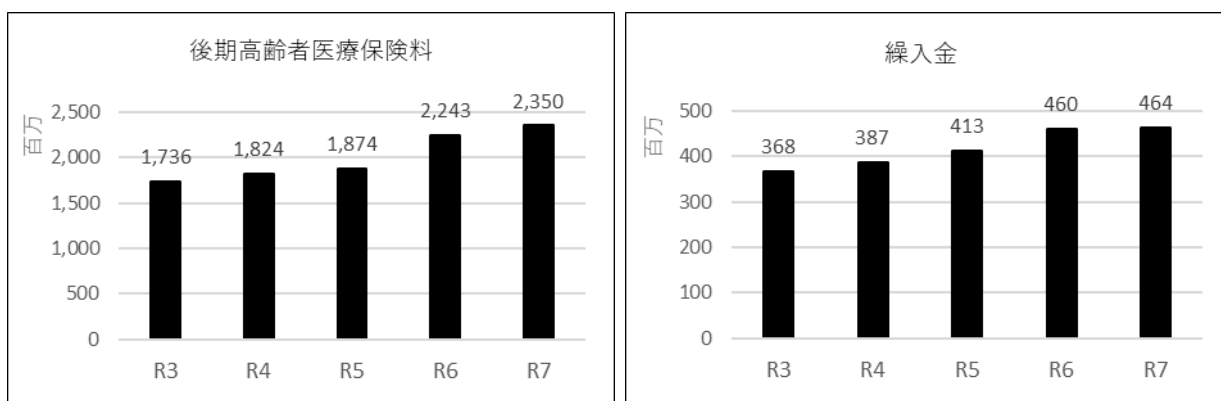
ア 歳 入

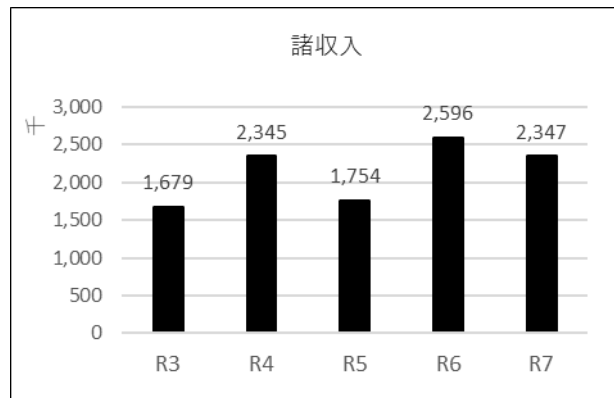
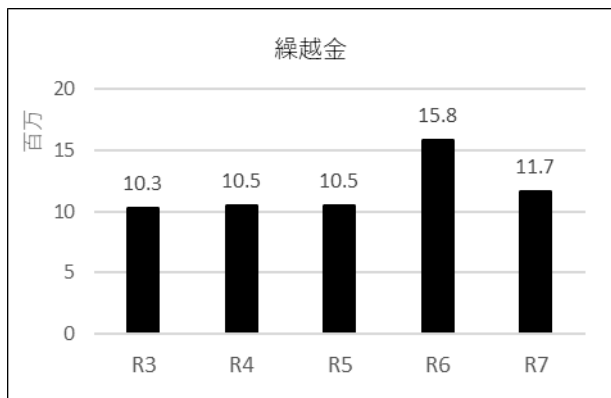
収入済額の前年度との比較

(単位：円・％)

款	決 算 額		対前年度比較	
	令和7年度	令和6年度	増・減	増減率
1 後期高齢者医療保険料	2,350,332,260	2,243,302,477	107,029,783	4.8
2 使用料及び手数料	0	0	0	—
3 繰入金	464,283,611	460,003,693	4,279,918	0.9
4 繰越金	11,659,550	15,801,473	△4,141,923	△26.2
5 諸収入	2,346,800	2,595,500	△248,700	△9.6
合 計	2,828,622,221	2,721,703,143	106,919,078	3.9

(単位：円)





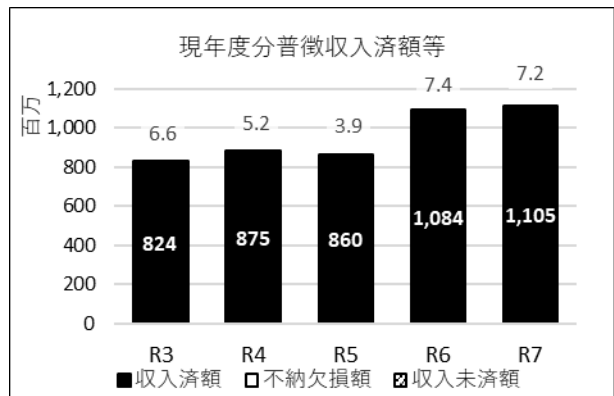
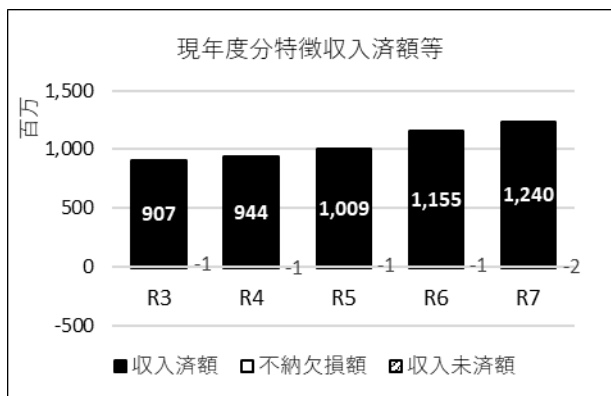
歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料及び繰入金である。

後期高齢者医療保険料の収入状況

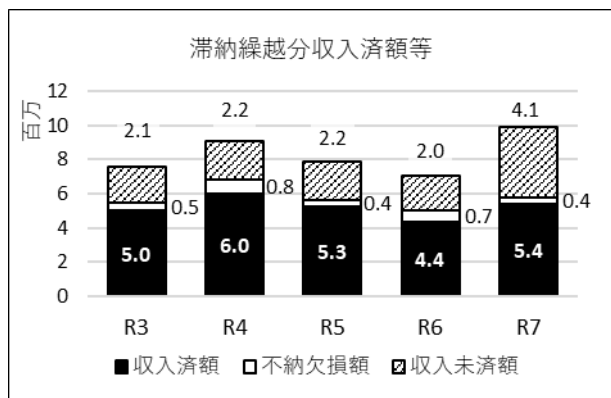
(単位：円・%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率・対調定	
						7 年 度	6 年 度
現 年 度 分	特別徴収	1,238,384,600	1,240,011,600	0	△1,627,000	100.1	100.1
	普通徴収	1,112,173,900	1,104,941,060	0	7,232,840	99.3	99.3
	計	2,350,558,500	2,344,952,660	0	5,605,840	99.8	99.7
滞納繰越分		9,936,150	5,379,600	413,700	4,142,850	54.1	62.2
合 計		2,360,494,650	2,350,332,260	413,700	9,748,690	99.6	99.6

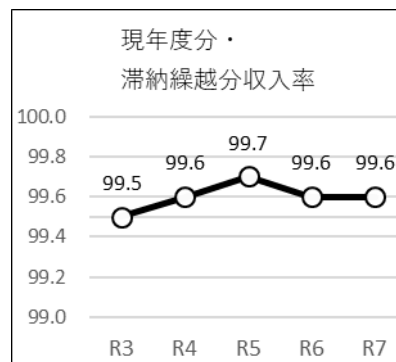
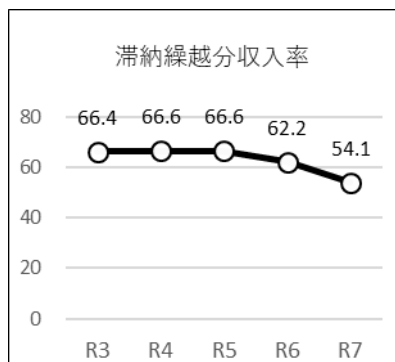
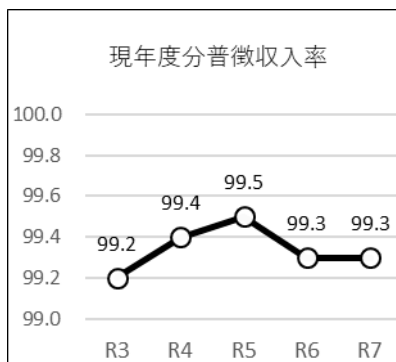
(単位：円)



不納欠損額は各年度共に 0 円



(単位：%)



収入率（対調定）は 99.6% で、前年度と同率である。現年度分と滞納繰越分の区分では、現年度分は 99.8% で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇し、滞納繰越分は 54.1% で、前年度に比べ 8.1 ポイント低下した。

また、不納欠損額（413,700 円）は、前年度に比べ 26 万 3,800 円（38.9%）の減少で消滅時効分である。

次に、収入未済額（9,748,690 円）は、前年度に比べ 176 万 1,740 円（22.1%）の増加となっている。

保険料の徴収に当たっては、滞納を未然に防ぐ観点から特別徴収及び口座振替を基軸に据えつつ、市税滞納整理との連携で効率化を図り、預貯金等照会電子化サービス等の DX を推進して滞納整理の強化に努められたい。公平性保持にあつては、債権管理条例に従い、より適切な債権管理が行われることを期待する。

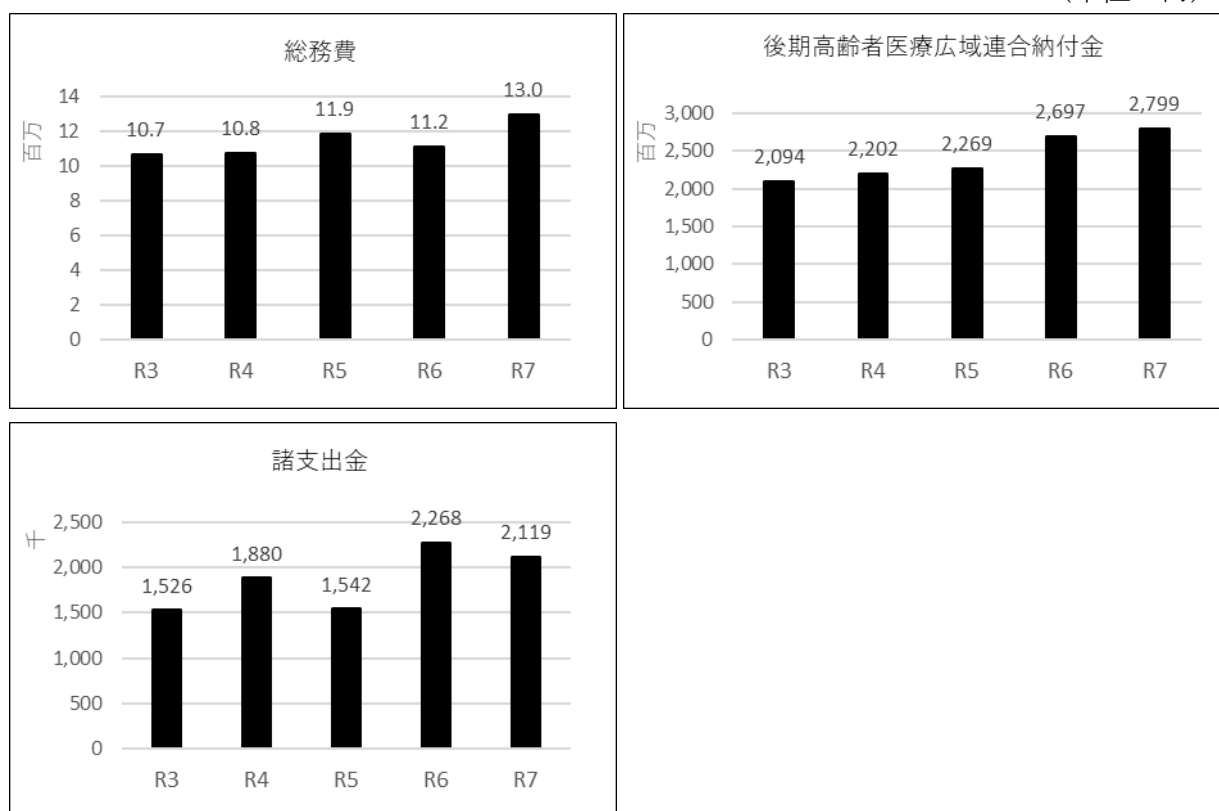
イ 歳 出

支出済額の前年度との比較

(単位：円・%)

款	決 算 額		対前年度比較	
	令和 7 年度	令和 6 年度	増・減	増減率
1 総 務 費	13,011,381	11,164,311	1,847,070	16.5
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	2,798,948,910	2,696,610,982	102,337,928	3.8
3 諸 支 出 金	2,118,800	2,268,300	△149,500	△6.6
合 計	2,814,079,091	2,710,043,593	104,035,498	3.8

(単位：円)



人件費を除いた支出済額の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療広域連合納付金

後期高齢者医療広域連合納付金の負担金、補助及び交付金（2,798,948,910 円）で市町村保険料負担金及び保険基盤安定負担金が支出されている。

6 財産に関する調書の審査

財産に関する調書については、財産区分ごとに関係する諸帳簿との照合により審査を行った。その結果、当年度中の増減及び当年度末現在高の記録管理は、おおむね適正に行われていると認められた。

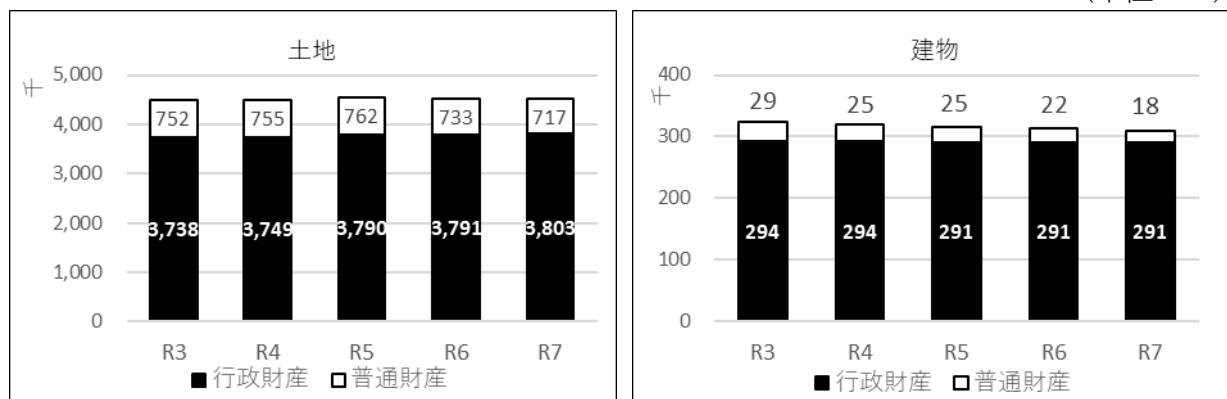
(1) 土地及び建物

当年度末現在の土地及び建物の状況は、次のとおりである。

(単位：㎡)

区分	土 地 (地 積)			建 物 (延面積)		
	前年度末 現 在 高	当年度中 増 減 高	当年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	当年度中 増 減 高	当年度末 現 在 高
行政財産	3,791,146.89	11,739.69	3,802,886.58	291,155.44	279.66	291,435.10
普通財産	733,442.31	△ 16,816.90	716,625.41	22,022.10	△ 3,972.44	18,049.66
合計	4,524,589.20	△ 5,077.21	4,519,511.99	313,177.54	△ 3,692.78	309,484.76

(単位：㎡)



ア 土 地

当年度中の増減の状況は、行政財産で1万1,739.69㎡の増加となり、普通財産は1万6,816.90㎡の減少となっている。

行政財産で減少した主なものは、売却のため用途区分変更したデジタルリサーチパーク地区であり、増加した主なものは、南公園施設整備事業で売買取得した公園、譲与取得及び帰属した溜池並びに登録修正した墓地である。なお、八幡池魚釣り場は、その他公共用施設から公園へ用途区分変更されている。

普通財産で減少した主なものは、旧瀬戸サイト土地を売却したその他施設及び文化センター南駐車場用地を売却した雑種地で、増加したものはなかった。

また、行政財産に登録修正した墓地(3,018.91㎡)について、それに相当する

普通財産を翌年度に登録修正を行うこととしている。

イ 建 物

当年度中の増減の状況は、行政財産で 279.66 m²の増加となり、普通財産は 3,972.44 m²の減少となっている。

行政財産で減少した主なものは、公民館の資源リサイクルセンター所有区分修正及び西部コミュニティセンターの解体によるものであり、増加した主なものは、小中一貫校のにじの丘学園増築及び小学校の八幡小学校増築によるものである。

普通財産で減少したものは、その他施設の旧瀬戸サイト解体によるものである。

(2) 物 権

現在高は 0 m²である。

(3) 有 価 証 券

有価証券の当年度末現在高は 11 億 7,533 万 2,250 円で、前年度末からの増減はない。

(4) 出資による権利

出資による権利の当年度末現在高は 10 億 4,902 万 8,569 円で、前年度末からの増減はない。

(5) 物 品

物品（取得価格 50 万円以上）の当年度末現在高は 203 品目、1,284 点で、前年度末に比べ 3 品目増加し、数量も 11 点の増加となっている。

(6) 基 金

基金の令和 8 年 3 月 31 日における現在高は 133 億 4,815 万 5,301 円で、前年同期に比べ 13 億 4,359 万 1,932 円（11.2%）の増加となっており、その内訳は次表のとおりである。

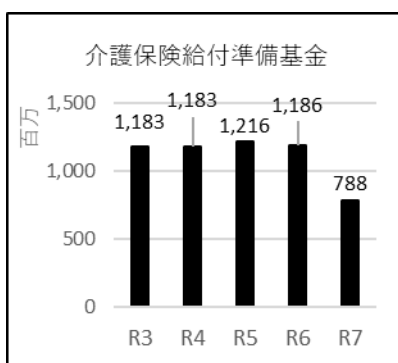
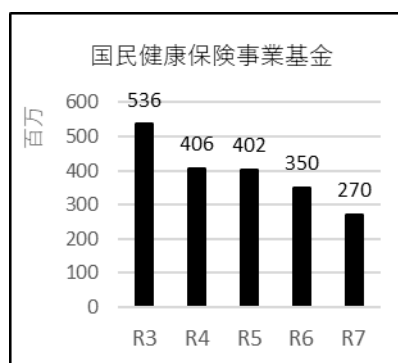
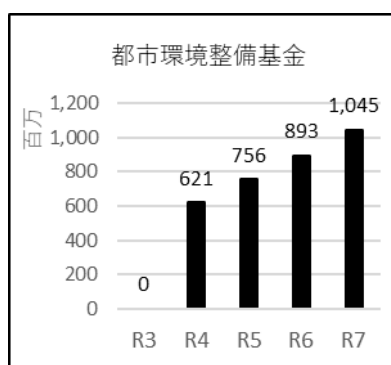
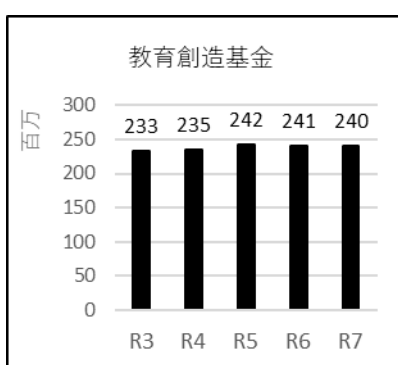
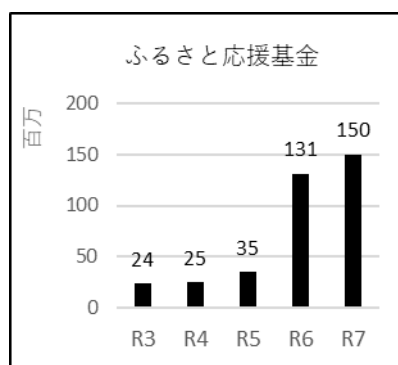
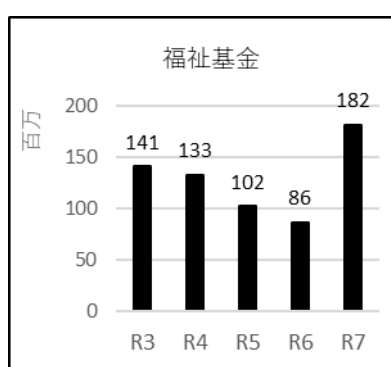
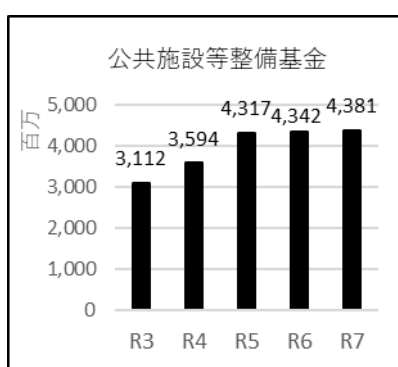
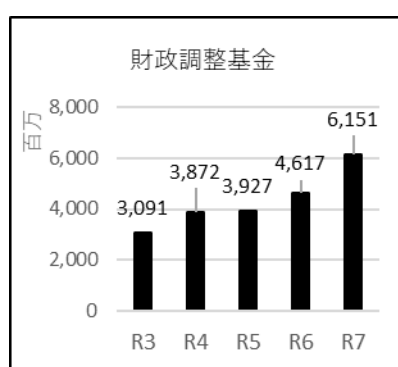
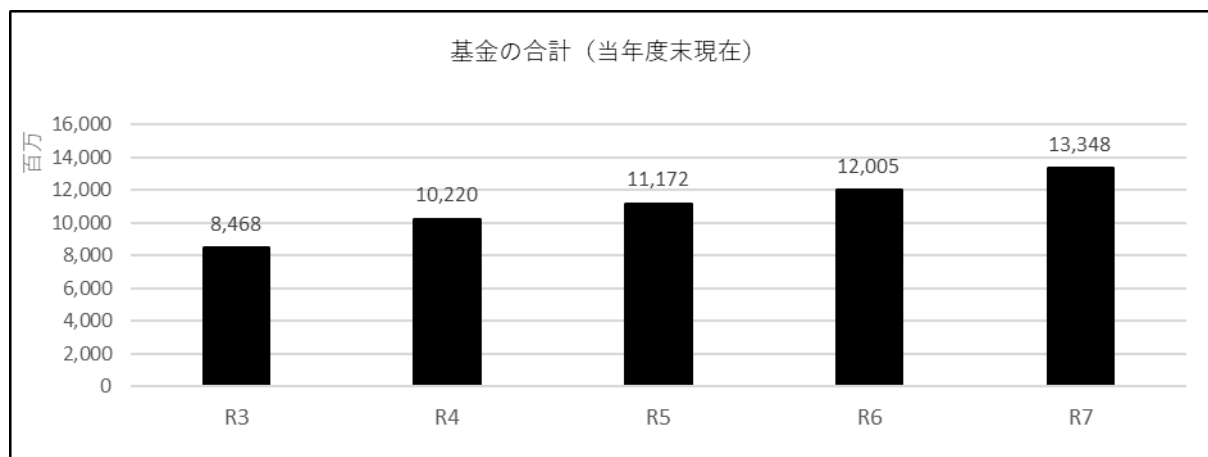
なお、出納整理期間中における令和 7 年度予算に係る積立て及び取崩しを反映した基金現在高は、財政調整基金 66 億 6,677 万 3,018 円、公共施設等整備基金 53 億 2,212 万 601 円、美術品等取得基金 163 万 9,511 円、緑化推進基金 185 万 5,761 円、福祉基金 1 億 8,216 万 3,993 円、せとまち人材応援成金基金 3,251 万 6,931 円、ふるさと応援基金 2 億 8,236 万 2,552 円、教育創造基金 2 億 2,085 万 2,832 円、森林環境譲与税基金 1,682 万 6,540 円、子どもの今・未来応援基金 4,305 万 2,743 円、都市環境整備基金 13 億 3,241 万 1,657 円、介護保険給付準備基金 5 億 4,786 万 3,204 円、総合計 149 億 6,992 万 9,968 円となっている。

基金の状況

令和8年3月31日現在（単位：円）

区 分	前年度末 現 在 高	当年度中増減額		当年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
財政調整基金	4,617,010,440	2,235,225,966	701,362,890	6,150,873,516
減 債 基 金	46,105,971	116,156	0	46,222,127
公共施設等整備基金	4,342,038,249	721,958,866	683,000,000	4,380,997,115
美術品等取得基金	8,604,758	3,529	7,194,000	1,414,287
産業資源採掘跡地 等開発整備基金	0	0	0	0
緑化推進基金	3,408,524	19,543	1,277,846	2,150,221
福 祉 基 金	86,333,002	99,208,138	3,728,147	181,812,993
せとまち人材 応援助成金基金	37,969,388	86,343	2,905,900	35,149,831
ふ る さ と 応 援 基 金	130,827,581	92,063,435	73,200,974	149,690,042
教育創造基金	241,395,204	1,356,402	2,354,650	240,396,956
クラウドファンディング 活用事業支援基金	8,055,078	7,360	5,124,000	2,938,438
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	24,591,780	51,557	4,126,092	20,517,245
子どもの今・ 未来応援基金	29,543,340	3,161,293	58,024	32,646,609
都 市 環 境 整 備 基 金	892,940,316	152,212,341	0	1,045,152,657
国民健康保険 事 業 基 金	349,580,049	603,011	79,853,000	270,330,060
介護保険給付 準 備 基 金	1,186,159,689	1,703,515	400,000,000	787,863,204
合 計	12,004,563,369	3,307,777,455	1,964,185,523	13,348,155,301

(単位：円)



令和7年度の一般会計及び特別会計の決算額は、歳入が809億8,152万7,707円で、歳出は781億4,005万2,372円となり、前年度に比べ歳入が29億9,721万6,888円(3.8%)、歳出は35億5,793万6,307円(4.8%)の増加となった。なお、一般会計の純計決算額は、歳入が552億3,457万5,834円、歳出は497億8,141万7,989円で、歳入歳出差引残額は54億5,315万7,845円の黒字となった。特別会計の純計決算額は、歳入が224億6,841万6,935円、歳出は250億8,009万9,445円で、歳入歳出差引残額は26億1,168万2,510円の赤字となっている。

一般会計は、歳入総額が552億4,149万1,284円で、歳出総額が530億5,303万7,477円となり、前年度に比べ歳入が29億7,981万960円(5.7%)、歳出が36億1,064万6,642円(7.3%)の増加となった。歳入の財源構成は、自主財源が284億2,867万7,650円、依存財源は268億1,281万3,634円で、前年度からの増加分は自主財源の12億9,700万8,887円(4.8%)に対し、依存財源は16億8,280万2,073円(6.7%)で、自主財源比率は51.5%と前年度の51.9%をわずかに下回った。しかしながら、自主財源のうち72.2%を占める市税は、前年度から11億6,542万8,492円(6.0%)増加の205億2,783万4,626円となり、当年度200億円を上回っている。収入未済額は1,957万3,468円(6.3%)減少し、収入率(対調定)は98.5%と0.1ポイント上昇した。なお、このほかの自主財源は、寄附金で高い増減率(121.3%)を示している。また、依存財源は、主に利子割交付金、市債、株式等譲渡所得割交付金、地方交付税、地方消費税交付金、国庫支出金、配当割交付金及び県支出金で増加が見られた。

特別会計は、4つの特別会計の歳入総額が257億4,003万6,423円で、歳出総額は250億8,701万4,895円となり、前年度に比べ歳入総額は1,740万5,928円増加し、歳出総額は5,271万335円減少した。各特別会計で増減の違いはあるが、いずれも適正な経理事務が行われ運用されている。また、一般会計からの繰入金総額は32億7,161万9,488円で、前年度から2,600万254円(0.8%)とわずかに増加した。一方で、一般会計への繰出金については介護保険事業特別会計から691万5,450円が支出された。各特別会計の事業特性を勘案し、歳出規模に見合った財源の確保に努められたい。なお、春雨墓苑事業特別会計は、墓苑整備に係る収支を経理するため設置されたが、宗教観の多様化による墓じまいが増加している昨今、新規区画の需要は下降傾向にあり、今後墓苑整備に係る支出が発生する見込みがないとして、令和8年3月市議会で廃止が可決された。以降、墓地永代使用料は一般会計で経理するとされるが、こうした会計区分の整理に関して合理的な措置として追認できるものである。

収入未済額（繰越事業に係る未収入特定財源分を除く。）は、一般会計で 5 億 3,035 万 8,703 円、特別会計で 3 億 6,112 万 5,537 円、合計 8 億 9,148 万 4,240 円となり、前年度に比べ 2,674 万 2,810 円（2.8%）減少した。高額滞納者を中心とした滞納整理の執行や預貯金等照会電子化サービスを活用するなど事務の効率化に取り組み成果に繋げている。引き続き納付環境の整備、収納コールセンターによる電話催告など、着実な未納対策と併せて、収入未済額のさらなる減少を期待するものである。

不納欠損額は、一般会計で 1,600 万 4,297 円、特別会計で 4,525 万 5,885 円、合計 6,126 万 182 円となり、前年度に比べ 159 万 42 円（2.5%）の減少となっている。不納欠損の手続きに関しては、いずれも関係法令等に基づき適正に処理されていると認められるが、本来、不納欠損は負担の公平性保持の観点からは望ましくないことである。不納欠損を含む債権の事務処理にあつては、債権管理条例をはじめとした関係法令に依拠して債権管理の一層の適正化を図り、財政の健全性の確保に努められたい。

一般会計支出決算額の節別比率を確認すると、扶助費が 18.5%と最も多く、次いで負担金、補助及び交付金が 15.7%、委託料の 13.1%と 3 節で全体のおよそ半数(47.3%)を占めている。いずれの支出も民生費が最多であることも含め例年どおりであるが、多様な行政需要への要望は今後も増すものと見込まれ、費用対効果を高めた取り組みが肝要となる。効果的な財源の活用にあたり、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の使途として、本市では迅速な支援、事務コストの削減、負担の軽減とする施策実施の方向性が示され、暮らしを幅広く下支えするとともに、障害者や高齢者の社会参加の促進と経済的な支援や子育て世帯の実情を踏まえた支援を行うとしている。当事者に寄り添い困窮度を見極めた効果の高い支援策を講じられたい。

社会全体の趨勢を踏まえると、海外情勢の不確実性が不安視されるなか、あらゆるコストの増大が暮らしや事業活動に負担を強いて、顕在化した課題を一層複雑なものとしている。国は、当年度の経済動向に関して、米国の通商政策による影響が見られるものの、景気は穏やかに回復しているとしながら、賃上げ率 5%を上回る伸びも物価上昇には追いついていないことから、以後、官民が力を合わせ「危機管理投資」と「成長投資」を進めて社会課題を解決する「強い経済」の実現に向けた総合経済対策を推し進めることとしている。本市においては、こうした社会全体の動向を捉え地域が抱える課題解決に積極的に取り組むよう努められたい。なお、第 6 次瀬戸市総合計画が最終年度を迎え、未来を見据えた次期将来計画の検討にあつては、財政の健全性を維持する観点で持続可能で質の高い施策が策定されることを期待するものである。

以上

令和 7 年 度

瀬戸市 一般会計 歳入歳出決算審査資料
特別会計

総計決算額表	7 7
純計決算額表	7 8
一般会計（歳出）款・節別決算額表	8 0
特別会計（歳出）会計別・節別決算額表	8 2

総計決算額表

(単位：円・％)

区 分	歳 入		歳 出		歳 入 歳 出 差 引 残 額
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	
一 般 会 計	55,241,491,284	68.2	53,053,037,477	67.9	2,188,453,807
特 別 会 計	25,740,036,423	31.8	25,087,014,895	32.1	653,021,528
国民健康保険事業	10,671,010,432	13.2	10,075,363,692	12.9	595,646,740
春雨墓苑事業	13,028,758	0.0	13,028,758	0.0	0
介護保険事業	12,227,375,012	15.1	12,184,543,354	15.6	42,831,658
後期高齢者医療	2,828,622,221	3.5	2,814,079,091	3.6	14,543,130
合 計	80,981,527,707	100.0	78,140,052,372	100.0	2,841,475,335

純 計 決 算 額 表

区 分	歳 入		
	決 算 額	重複計算控除額	差引純歳入額 A
一 般 会 計	55,241,491,284	6,915,450	55,234,575,834
特 別 会 計	25,740,036,423	3,271,619,488	22,468,416,935
国民健康保険事業	10,671,010,432	884,314,412	9,786,696,020
春 雨 墓 苑 事 業	13,028,758	4,289,758	8,739,000
介 護 保 険 事 業	12,227,375,012	1,918,731,707	10,308,643,305
後 期 高 齢 者 医 療	2,828,622,221	464,283,611	2,364,338,610
合 計	80,981,527,707	3,278,534,938	77,702,992,769

(単位：円)

歳 出			差 引 額 A － B
決 算 額	重複計算控除額	差引純歳出額 B	
53,053,037,477	3,271,619,488	49,781,417,989	5,453,157,845
25,087,014,895	6,915,450	25,080,099,445	△2,611,682,510
10,075,363,692	0	10,075,363,692	△288,667,672
13,028,758	0	13,028,758	△4,289,758
12,184,543,354	6,915,450	12,177,627,904	△1,868,984,599
2,814,079,091	0	2,814,079,091	△449,740,481
78,140,052,372	3,278,534,938	74,861,517,434	2,841,475,335

一般会計（歳出）款・節別決算額表

区 分	1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費	4 衛 生 費	5 労 働 費	6 農林水産業費	7 商 工 費
1 報 酬	145,462,527	262,393,658	436,625,814	45,797,861	—	7,609,852	19,475,311
2 給 料	31,140,989	841,098,358	737,471,158	255,012,426	—	41,098,500	93,110,000
3 職 員 手 当 等	82,992,075	851,634,088	613,148,005	178,052,894	—	30,100,372	74,462,346
4 共 済 費	48,714,100	378,962,211	304,237,644	86,431,808	—	13,903,952	32,426,595
5 災 害 補 償 費	—	29,843	—	—	—	—	—
6 恩給及び退職年金	—	825,250	—	—	—	—	—
7 報 償 費	279,900	5,519,890	29,574,542	5,155,280	—	6,000	10,300
8 旅 費	2,421,730	8,979,430	10,273,409	1,437,504	—	60,540	2,234,664
9 交 際 費	163,300	496,050	—	—	—	—	—
10 需 用 費	1,105,761	183,329,633	143,051,268	154,658,020	—	41,505,030	9,863,622
11 役 務 費	1,560,061	131,676,487	51,625,133	43,308,102	—	167,997	2,273,767
12 委 託 料	8,827,391	1,287,951,046	2,388,158,503	1,535,407,349	—	26,016,237	241,114,780
13 使用料及び賃借料	4,662,930	373,510,377	13,041,583	5,724,987	—	1,539,476	4,098,764
14 工 事 請 負 費	440,000	143,563,090	273,472,652	1,590,725,900	—	19,104,030	84,724,200
15 原 材 料 費	—	0	4,494	10,562	—	487,960	134,205
16 公有財産購入費	—	—	—	—	—	—	—
17 備 品 購 入 費	643,532	63,230,078	13,368,594	1,664,231	—	2,348,181	175,725
18 負 担 金、補 助 金 及 び 交 付 金	4,250,159	752,456,729	3,503,176,918	3,111,434,461	3,800	13,022,151	476,482,341
19 扶 助 費	—	—	9,734,443,623	10,773,972	—	—	—
20 貸 付 金	—	—	3,000,000	—	—	—	61,000,000
21 補 償、補 填 金 及 び 賠 償 金	—	130,031	3,322,500	272,800	—	—	729,807
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	—	78,585,160	132,585,273	37,763,683	—	—	—
23 投資及び出資金	—	—	—	—	—	—	—
24 積 立 金	—	3,508,305,413	112,570,225	—	—	51,557	86,343
25 寄 附 金	—	—	—	—	—	—	0
26 公 課 費	—	225,500	108,100	281,200	—	2,567	23,000
27 繰 出 金	—	—	3,267,329,730	4,289,758	—	—	—
合 計	332,664,455	8,872,902,322	21,770,589,168	7,068,202,798	3,800	197,024,402	1,102,425,770

(単位：円・％)

8 土 木 費	9 消 防 費	10 教 育 費	11 災害復旧費	12 公 債 費	13 予 備 費	合 計	構成比率
132,400	29,722,500	366,790,208	—	—	—	1,314,010,131	2.5
204,826,672	549,364,858	209,699,113	—	—	—	2,962,822,074	5.6
163,403,561	431,501,759	221,749,684	—	—	—	2,647,044,784	5.0
69,338,430	188,097,699	109,010,060	—	—	—	1,231,122,499	2.3
—	—	0	—	—	—	29,843	0.0
—	—	—	—	—	—	825,250	0.0
474,190	3,953,252	32,915,372	—	—	—	77,888,726	0.1
245,801	615,560	10,927,246	—	—	—	37,195,884	0.1
—	—	77,478	—	—	—	736,828	0.0
254,545,757	62,932,864	975,129,460	—	—	—	1,826,121,415	3.4
4,622,034	9,378,093	96,558,315	—	—	—	341,169,989	0.6
465,226,335	11,410,354	976,987,506	0	—	—	6,941,099,501	13.1
10,280,110	7,212,451	308,414,199	—	—	—	728,484,877	1.4
1,276,075,334	4,290,000	1,510,396,035	0	—	—	4,902,791,241	9.2
2,513,852	28,937	1,371,285	—	—	—	4,551,295	0.0
56,382,431	—	—	—	—	—	56,382,431	0.1
235,441	304,082,778	331,338,985	—	—	—	717,087,545	1.4
321,072,714	115,855,631	43,100,110	—	—	—	8,340,855,014	15.7
—	—	79,609,067	—	—	—	9,824,826,662	18.5
—	—	—	—	—	—	64,000,000	0.1
203,425,358	371,617	993,336	—	—	—	209,245,449	0.4
—	3,294,364	7,253,000	—	2,264,760,654	—	2,524,242,134	4.8
—	—	—	—	—	—	—	—
439,478,810	—	5,156,402	—	—	—	4,065,648,750	7.7
—	—	—	—	—	—	—	—
88,600	1,560,400	102,300	—	—	—	2,391,667	0.0
960,844,000	—	—	—	—	—	4,232,463,488	8.0
4,433,211,830	1,723,673,117	5,287,579,161	0	2,264,760,654	—	53,053,037,477	100.0

特別会計（歳出）会計別・節別決算額表

区 分	国民健康保険事業	春 雨 墓 苑 事 業
1 報 酬	14,694,768	—
2 給 料	62,178,550	4,480,500
3 職 員 手 当 等	49,534,743	2,507,061
4 共 済 費	23,532,029	1,382,101
5 災 害 補 償 費	—	—
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—
7 報 償 費	—	—
8 旅 費	477,660	—
9 交 際 費	—	—
10 需 用 費	5,149,471	44,928
11 役 務 費	42,140,443	2,978
12 委 託 料	129,882,577	—
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	—	—
14 工 事 請 負 費	—	—
15 原 材 料 費	—	—
16 公 有 財 産 購 入 費	—	—
17 備 品 購 入 費	—	—
18 負担金、補助及び交付金	9,735,629,313	11,690
19 扶 助 費	—	—
20 貸 付 金	—	—
21 補償、補填及び賠償金	44,378	—
22 償還金、利子及び割引料	11,496,749	4,599,500
23 投 資 及 び 出 資 金	—	—
24 積 立 金	603,011	—
25 寄 附 金	—	—
26 公 課 費	—	—
27 繰 出 金	—	—
合 計	10,075,363,692	13,028,758

(単位：円・%)

介護保険事業	後期高齢者医療	合 計	構成比率
40,414,752	276,780	55,386,300	0.2
72,260,854	3,410,400	142,330,304	0.6
59,999,347	2,299,754	114,340,905	0.5
27,453,230	1,068,260	53,435,620	0.2
—	—	—	—
—	—	—	—
1,246,100	—	1,246,100	0.0
601,800	9,960	1,089,420	0.0
—	—	—	—
4,534,116	1,867,910	11,596,425	0.0
54,020,799	3,974,227	100,138,447	0.4
294,631,168	92,400	424,606,145	1.7
11,880,608	—	11,880,608	0.0
—	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
79,090	—	79,090	0.0
11,599,184,351	2,798,960,600	24,133,785,954	96.2
—	—	—	—
—	—	—	—
131,116	—	175,494	0.0
9,480,458	2,118,800	27,695,507	0.1
—	—	—	—
1,703,515	—	2,306,526	0.0
—	—	—	—
6,600	—	6,600	0.0
6,915,450	—	6,915,450	0.0
12,184,543,354	2,814,079,091	25,087,014,895	100.0

注 構成比率の合計は一致しないことがあります。

